

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.193

April 2017

ハミルトン、バー、トランプ ——建国の父たちの悪夢——

肥後本 芳男

2015 年からブロードウェイでの正式公演が始まったミュージカル『ハミルトン』が好調である。初代財務長官アレグザンダー・ハミルトンの生涯を軸に革命・建国期のアメリカをラップのビートに乗って描くミュージカルがブロードウェイで上演されるのは極めて異例である。21 世紀初頭にこうした愛国主義的な歴史を題材にしたミュージカルが好評を博しているのも、今日のアメリカの不安的な文化状況の裏返しかもしれない。

さて、昨年秋の大統領選の激戦を制したドナルド・トランプは、政権発足直後に論争的な大統領令を連発し、相変わず物議を醸している。トランプ大統領と彼の政権の現状分析は政治学者に譲るとして、ここでは建国期に今日のトランプに類似した人物としてアーロン・バーの名前を挙げたい。建国の父の一人としてはあまりに無名のバーであるが、当時の彼はやり手の弁護士でニューヨーク政界ではハミルトンと並んで著名な存在であった。党派的对立が激化した建国期に、奇しくもこの二人の関係は絡み合い、最後には決闘でハミルトンが命を落としてしまう結末になった。

アメリカ史上もっとも有名な政治的ライバルと言えば、ハミルトンとトマス・ジェファソンであろう。二人は生まれも育ちも違えば、国家観や政策も鋭く対立し、二大政党制の源流を築いた建国の父である。わけでもハミルトンは、親仏的で牧歌的な共和国観を持つジェファソンを夢想家として危険視した。ところが、1800 年の大統領選挙でリパブリカン派がジェファソンとバーを指名し、選挙人総数でこの二人が 73 票で同数を獲得したため（当時はまだ正副大統領に分けて選出する仕組みがなかった）、決着は下院に委ねられ、36 回もの投票の末、ようやくジェファソンが次期大統領に選出される事態が起こった。このとき、政敵ジェファソンの大統領選出を阻むためにバーを支持していたフェデラリスト派の議員に働きかけてジェファソン支持に回るように説得した中心人物が他ならぬハミルトンであった。

では、なぜ彼は政治的に御しやすいバーではなく、宿敵ジェファソンを支持したのか。単にバーに対する個人的確執という理由だけでは、ハミルトンの行為は説明できない。バーは名門の家系に生まれ、洗練され社交的な人物であったが、当時の主要な建国の父たちの共和主義的政治観とは無縁の存在であった。バーにとって政治とは「楽しみと名誉と金儲け」の手段に過ぎず、彼は一貫した政治信条を持ち合わせていなかった。彼の政治理念を探ろうとして現存する政治的文書や書簡を分析しても無駄である。ジェファソンはそのようなバーを忌み嫌っていたという。ニューヨーク政界においてバーは常に自己利害を追い求め、公益を真剣に考えることがなかった。独立達成後の新共和国のビジョンやあるべき政体をめぐる議論には、彼はついぞ関心を寄せることがなかったのである。

ハミルトンもまた、政治理念や公徳心の欠落したバーの無節操な態度を容認できなかったが、他方で、彼はジェファソンには敵愾心を燃やしながらも、少なくとも彼の中に「自然の貴族」としての行動倫理と愛国心を嗅ぎ取ることができた。副大統領に甘んじるようになったバーは、4 年後ニューヨーク州知事選に出馬したが、再度ハミルトンが反対に回ったこともあり、両者の間に決定的な亀裂が生じ決闘に至るのである。

さて、トランプとバーの共通点はどこにあるのだろうか。両者とも所属党派の中でさえも信頼されておらず、確たる政治理念や国家構想を持たない俗物という点であろう。ハミルトンはそのような人物が新共和国の大統領職を占めることを全力で阻止せんとし、それがために命を落とすことになった。だが、それから約 200 年後のアメリカでは彼のような政治家は見当たらなかった。ミュージカル「ハミルトン」が描く文化的に寛容で活力あるアメリカはどこに向かうのだろうか、アメリカの自由は再生されるのか、今まさに建国の理念が試されている。

(同志社大学教授)

2017年 アメリカ学会第51回年次大会 プログラム

(アメリカ学会ウェブサイトで大会参加登録をお願いいたします)

1. 開催日 2017年6月3日(土)、6月4日(日)
2. 会場 早稲田大学 早稲田キャンパス
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
交通アクセス・キャンパスマップ <https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>
会場校連絡先 麻生 享志 (電話: 03-5286-1768 Email: asoes@waseda.jp)
3. 受付 11号館4階第1会議室
4. プログラム (詳細は大会会場で配布する【大会要項・報告要旨】をご覧ください)

第1日 6月3日(土)

午前の部 自由論題 9:15~11:45

【自由論題A 視覚と演劇空間】

司会: 塚田 幸光 (関西学院大学) 討論: 常山 菜穂子 (慶應義塾大学)

青木 深 (東京女子大学)

「戦後日本における米軍慰問演芸とその系譜——ヴァラエティ・ショーの比較文化史 1850年代から1950年代まで」

深津 勇仁 (慶應義塾大学・院)

「米国西部劇の変遷——伝統主義から修正主義の系譜の中で」

菊川 雅子 (同志社大学・講)

「国吉康雄の『黒い日の丸』——意味の多重性と隠ぺい」

武田 寿恵 (明治大学・院)

「『牛ナベのモダニズム』の正体——『モルガンお雪』にみる秦豊吉のアメリカ」

【自由論題B 帝国としてのアメリカ】

司会: 中野 博文 (北九州市立大学) 討論: 平 体 由美 (東洋英和女学院大学)

遠藤 寛文 (東京大学・院)

「バトンルージュの革命政府と『帝国化』する共和国——マディソン大統領の西フロリダ領併合宣言をめぐる一考察」

Ai HISANO 久野 愛 (Harvard Business School)

“Visualization of Taste: Mass Marketing, Regulation, and the Co-Creation of Color in the American Food Industry at the Turn of the Twentieth Century”

Jeannie N. SHINOZUKA (University of Washington)

“Biotic Exchanges Across the Pacific: Agricultural Empire Building in the US and Japan, 1920-1930”

【自由論題C 移動のポリティクス】

司会: 馬 曉 華 (大阪教育大学) 討論: 佐々木一恵 (法政大学)

Julie NOOTBAAR (Oita Prefectural College of Arts and Culture 大分県立芸術文化短期大学)

“Charles A. Longfellow in Meiji Japan: An Examination into the Background Circumstances and Significance of the Travels of H.W. Longfellow's Son to Late 19th Century Japan”

Greg ROBINSON (University of Quebec, Montreal)

“Chinese American and Japanese American Women in Louisiana: History Unveiled”

Zhenxing ZHU 朱 振 興 (Doshisha University 同志社大学・院)

“Pilgrimage for Revolutionary Spirit: African American Activists, the PRC, and Chinese American Leftists in the Cold War-Civil Rights Era”

【自由論題D 知識人のアジア認識】

司会: 佐々木卓也 (立教大学) 討論: 川口 悠子 (法政大学)

池上 大祐 (琉球大学)

「アメリカ知識人のグアム認識に関する一考察——1945~50年における民族問題研究所(IEA)の活動を中心に」

繁沢 敦子 (神戸市外国語大学)

「爆風兵器か、火災兵器か? 米戦略爆撃調査団と原爆の威力をめぐる言説の形成」

高田とも子 (福岡大学)

「狂気の時代の核批評——ルイス・マンフォードのヒロシマ・ナガサキ批評に関する考察」

昼食休憩 11:45~12:45

理事・評議員会 11:50~12:45

午後の部 大隈講堂 1:00~5:55

清水博賞授賞式 1:00~1:10

シンポジウム「反エスタブリッシュメントの系譜」1:15~3:45

司会: 宇 沢 美 子 (慶應義塾大学) 討論: 宇 野 重 規 (東京大学)

報告: 会 田 弘 継 (青山学院大学) 「反エスタブリッシュメントとしての右派」
南 修 平 (弘前大学) 「『反エスタブリッシュメント』が立ち現れる時——ジョン・V・リンジーとニューヨーク労働者の対立」
巽 孝 之 (慶應義塾大学) 「パラノイド文学の国境」

JAAS-ASAK Roundtable The Theater and the Theatrical: Reconsidering American “Drama” in the Age of Trump
3:55~5:55

Welcome Remarks: Fumiaki KUBO 久保文明 (President, JAAS/University of Tokyo 東京大学)

Chair: Tadashi UCHINO 内野儀 (JAAS/Gakushuin Women's College 学習院女子大学)

Speakers:

Sookhee CHO (President, ASAK/Chung-Ang University)
Takashi ASO 麻生享志 (JAAS/Waseda University 早稲田大学)
Toshihiro NAKAYAMA 中山俊宏 (JAAS/Keio University 慶應義塾大学)
Etsuko TAKETANI 竹谷悦子 (JAAS/University of Tsukuba 筑波大学)

懇親会 6:15~8:15 大隈ガーデンハウス2階

第2日 6月4日(日)

部会・Workshop 午前の部 9:30~12:00

【部会A 「アーカイヴ」再考——表現者たちにとっての保存と展示】

司会 波戸岡景太 (明治大学)

報告 石 原 剛 (早稲田大学) 「マーク・トウェイン研究とアーカイヴ」
落 合 明 子 (同志社大学) 「『アフリカ系というレンズ越しに』アメリカをみる——NMAAHC 設立の意義と課題」

和 田 光 弘 (名古屋大学) 「史料論とアーカイヴ」
討論 倉 石 信 乃 (明治大学)

【部会B アメリカ型福祉国家再考】

司会・討論 西 山 隆 行 (成蹊大学)

報告 土 屋 和 代 (東京大学) 「誰のための『福祉』か——ニクソン政権下の『家族支援計画』と人種・階級・ジェンダー」

根 岸 毅 宏 (國學院大学) 「アメリカにおける公的福祉とNPO」
吉 田 健 三 (青山学院大学) 「アメリカ型福祉国家における公的年金と民間年金」
討論 大辻千恵子 (都留文科大学)

【部会C 女性と政治権力】

司会 高 尾 直 知 (中央大学)

報告 野 口 啓 子 (津田塾大学) 「ドメスティックな女性たちの政治力——ハリエット・ビーチャー・ストーの『アンクル・トムの小屋』を中心に」

佐 藤 円 (大妻女子大学) 「アメリカ先住民社会における女性と権力——過去と現在」
豊 田 真 穂 (早稲田大学) 「ナディア・スルマン事件とリプロダクティブ・ライツ侵害の歴史的系譜」
討論 栗 原 涼 子 (東海大学), 大津留 (北川) 智恵子 (関西大学)

【Workshop A Framing the “American Century”: Movements for Social Justice I】

Chair: Hisae ORUI 大類久恵 (JAAS/Tsuda University 津田塾大学)

Speakers:

Eric TANG (ASA/University of Texas at Austin)

“Fire! The Long Hot Summer of 1967 Revisited”

Fumiko SAKASHITA 坂下史子 (JAAS/Ritsumeikan University 立命館大学)

“From Anti-Lynching Struggles to the Black Lives Matter Movement: The Politics of Looking and Respectability Reexamined”

Toru UMEZAKI 梅 崎 透 (JAAS/Ferris University フェリス女学院大学)

“The Anti-War Movement of the Sixties Reconsidered: A Transatlantic Perspective”

Discussant: Ken CHUJO 中 條 献 (JAAS/J. F. Oberlin University 桜美林大学)

昼食休憩 12:00~1:30

分科会 12:10~1:25 (内容については下記「分科会のご案内」をご参照ください。)

総会 1:30~2:00

部会・Workshop 午後の部 2:10~4:40

【部会 D ヒップホップにみる人種の混淆】

司会 新田 啓子 (立教大学)

報告 大和田俊之 (慶應義塾大学)

金 澤 智 (高崎商科大学)

「ヒップホップとアフロ＝アジア」

「ヒップホップ・ムスリム——ポスト 9/11, ポスト・オバマ時代の人種と信仰」

川村 亜樹 (愛知大学)

「ポスト人種主義とヒップホップ」

討論 藤永 康政 (日本女子大学)

【部会 E 環大西洋世界の思想・宗教・歴史】

司会・討論 石川 敬史 (帝京大学)

報告 増井志津代 (上智大学)

「第一次大覚醒と環大西洋福音主義文化の醸成——ピューリタン、敬虔派の交流を中心に」

森 丈夫 (福岡大学)

「北米植民地の海外派兵から見る大西洋世界の軍事的位相——ジェンキンの耳戦争におけるカルタヘナ遠征 (1740-42 年) を中心に」

田中きく代 (関西学院大学) 「北大西洋海域史を問う——奴隷解放に関する祝祭から」

討論 井上 弘貴 (神戸大学)

【Workshop B Framing the “American Century”: Movements for Social Justice II】

Chair: Ikue KINA 喜納育江 (JAAS/University of the Ryukyus 琉球大学)

Speakers:

Rebecca WANZO (ASA/Washington University in St. Louis)

“An Untimely People and Untimely Place: The Space-Time(s) of Ferguson”

Eun Hyoung KIM (ASAK/Konkuk University)

“Thoreau’s Transcendental Social Contract Theory and Its Modern Significance”

Naoko ONO 小野直子 (JAAS/University of Toyama 富山大学)

“Sterilization and Social Justice in Public Welfare”

Discussant: Yoshiaki FURUI 古井義昭 (Aoyama Gakuin University 青山学院大学)

【Workshop C JAAS-OAH-Waseda Panel: Workings of State Power at America’s Margins】

Chair: Satoshi NAKANO 中野 聡 (JAAS/Hitotsubashi University 一橋大学)

Speakers:

Greg DVORAK (Waseda University 早稲田大学)

“Re-invading ‘the Martial Islands’: American Militarism in Oceania and Marshall Islander Resistance”

Jana LIPMAN (OAH/Tulane University)

“Debating Refugee Status: The Presence of the State Outside U.S. Borders”

Lisa MCGIRR (OAH/Harvard University)

“The Long War on Drugs and the Making of the American Carceral State”

Discussant: Takakazu YAMAGISHI 山岸敬和 (JAAS/Nanzan University 南山大学)

5. 注意事項

- 1) 大会参加登録は、当学会ウェブサイトの大会参加ページ上で5月7日までにお願いいたします。学会ウェブサイト上の「第51回年次大会参加登録のお願い」ページをご覧ください。
- 2) 懇親会の参加には事前の申し込みが必要です。大会参加登録ページでお申し込みのうえ、懇親会費4,700円を5月12日までにご納入ください（払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください）。当日参加については会費5000円を予定しておりますが、人数に限りがございます。必ず参加をご希望の場合は事前の払い込みをお勧めいたします。
- 3) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 4) 第51回年次大会では、早稲田大学国際コミュニケーション研究科との共催のため、非会員の大会参加費の徴収はいたしません。但し、参加にあたっては会場受付でご登録をお願いいたします。
- 5) 昼食：6月3日（土）は、大学食堂をご利用いただけます。また、キャンパスの内外にコンビニエンス・ストア、レストラン・カフェ等があります。なお、会員休憩室を除き、学内（大隈講堂・各教室）でのご飲食は学則により禁止されております。ご不便をおかけしますが、ご協力ください。
- 6) 開催校の都合により、本会報の発行時点では一部を除き会場の詳細が決定しておりません。決定し次第学会ウェブサイトでご案内しますので、ご注意ください。
- 7) 第51回年次大会では、第1日（6月3日）の理事・評議員会について弁当の注文は受け付けませんので、ご了承ください。
- 8) 会場までの交通アクセスは、早稲田大学ウェブサイト（<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>）をご覧ください。宿泊や交通手段の確保も各自でお願いいたします。

第51回年次大会 分科会のご案内 6月4日（日）12:10~1:25

1. 「アメリカ政治」 責任者：菅原和行（福岡大学）kazusuga7@hotmail.com

報告1：石神圭子（日本学術振興会（東京大学））「コミュニティを組織する——テキサスにおける生活賃金運動（Living Wage Campaign）の成功とその含意」

報告2：奥広啓太（ニューヨーク州立大学オルバニー校・院）「アメリカ安全保障国家の『起源』：真珠湾攻撃以前の政軍関係の検討」

報告3：平松彩子（南山大学）「深南部州民主化定着過程におけるニクソン南部戦略の限界」

本年度のアメリカ政治分科会は、3名の会員より、アメリカ政治の各分野における最新の研究成果を報告いただく。石神会員は、アメリカにおけるコミュニティ・オーガナイズングの一環として近年成果をあげている生活賃金運動に焦点を当て、おもにテキサスにおける運動の成功を事例として考察し、その政治的含意を示す。奥広会員は、陸軍省主導で提出された私有財産収用法案を例に、真珠湾攻撃以前に政軍関係が——冷戦期を予見するような形で——変化を見せていたことを明らかにする。平松会員は、大統領政治補佐官および州政党幹部の残した史料をもとに、州知事公認候補指名過程および都市部黒人票の取り込みをめぐるニクソン政権が行った深南部三州への政治的介入について、公民権法成立後の同地域における民主体制の定着という観点から考察する。

2. 「アメリカ国際関係史研究」 責任者：森 聡（法政大学）smori@hosei.ac.jp

報告：手賀裕輔（二松学舎大学）「ニクソン・フォード政権の南ベトナム政策、1969~1975年」

本報告では、1969年から1975年にかけてのニクソン・フォード政権の南ベトナム政策について考察する。従来、米国はベトナム戦争の泥沼化に伴い、いかにして南ベトナムから速やかに撤退し、それまでの関与を清算するかを追求したとされてきた。しかし、近年公開された一次史料によれば、こうした見方には再検討が必要である。

ニクソン・フォード政権は南ベトナムに対して自立と抑制を同時に追求する政策を展開していた。すなわち一方で、米国は、ベトナム駐留米軍の段階的撤退と南ベトナム政府・軍の強化を進めるベトナム化政策を展開し、南ベトナムの自立を促進した。他方で、米国は和平後の関与を約束して安心を供与することに加えて、軍事・経済援助を行うことで、南ベトナムの管理、制御を試みたのである。

しかしながら、米国の政策は失敗に終わり、和平成立から2年後の1975年には、南ベトナムは北ベトナムの攻勢により崩壊する。本報告では米国の政策が失敗に終わった原因を明らかにしたい。

3. 「日米関係」 責任者：末次俊之（専修大学・講）suetoshi007@gmail.com

テーマ：「太平洋世界における日系漁民と日米関係」

報告：今野裕子（上智大学）

「海」から見る日米関係とはどのようなものであろうか。トランプ政権下で「テロリスト」の脅威を排除しようとするアメリカだが、第二次世界大戦前にも太平洋から迫る危険に警鐘を鳴らす扇動的な言説が流布した。本報告では、人口3,000人強の和歌山県太地町からの漁業移民と、彼らを取り巻いたカリフォルニア州の排日運動に焦点を絞り、移民の出身村や渡航先のローカルな文脈が、連邦レベルの政治や二国間関係に与えた影響について考察する。

日米関係を考える上で地政学的に太平洋の重要性は見逃せないが、海を生業の場とする日系漁民は特にアメリカの国

防に対するわかりやすい脅威として、排日論者の標的とされた。人種主義が国防論とリンクする過程を詳らかにすると同時に、「アメリカ」が日本の小さな漁村にとってどのような意義を持っていたのかも明らかにし、日米関係研究の地平を広げる可能性を提示したい。

4. 「経済・経済史」 責任者：名和洋人（名城大学） nawa@meijo-u.ac.jp

テーマ：「アメリカ型福祉国家：医療保険規制と政府間財政関係とNPO」

報告者：中浜 隆（小樽商科大学）、加藤美穂子（香川大学）、木下武徳（立教大学）

根岸毅宏（國學院大学）の司会により、以下3報告をふまえ議論する。第1報告：中浜隆「アメリカの医療保険規制の分権性（アメリカの医療保険規制は分権的であり、オバマ政権（連邦政府）の医療保険改革は医療保険規制における州政府の主導性という枠組みを損なうものではないことを提示する）」。第2報告：加藤美穂子「アメリカの分権的政府間関係：連邦道路補助金を事例として（アメリカの連邦政府と州・地方政府の政策過程と連邦補助金の枠組みを実証的に分析するために、本来的に州・地方政府の役割とされてきた道路政策に焦点を当て、その分権構造とそれを支える論理を明らかにする）」。第3報告：木下武徳「アメリカ型福祉国家におけるNPO・社会的企業の位置（本報告では、主にUCLAのハセンフェルド（Hasenfeld）教授の分析を参照しながら、これまでNPOが福祉国家の構築に貢献してきたが、それが連邦・州政府の権限移譲や民間化の政策によって逆に後退要因ともなっていることを明らかにする）」。

5. 「アジア系アメリカ研究」 責任者：野崎京子（京都産業大学・名） nozaki@cc.kyoto-su.ac.jp

テーマ：「アジア系カナダ人作家が描く異文化折衝の考察」

報告：村上裕美（関西外国語大学）

2017年1月にアメリカ第45代大統領として就任したDonald Trumpが7国の国民の入国を禁止する動きが見られる一方で、カナダ首相Justin James Trudeauは、カナダは移民により成り立つ国として移民を歓迎している。そのカナダにおいてアジア系移民の2世として活躍する作家の作品には、日々の生活で感じているが正体を掴めない、あるいは言葉に表せない二国間の文化や思想の違いの中で生き抜く2世の姿が描かれている。Gerry Shikatani, Hiromi Goto, Madeleine Thienの作品に見え隠れするアジア系移民のカナダ社会における適合と疎外に立ち向かう姿を考察する。

6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」 責任者：山内恵（清泉女子大学・講） ymucm@sannet.ne.jp

報告：阿部 碧（一橋大学・院）「母は炎となって——アリス・ハーズの焼身から読みとく国際女性運動」

本報告は、1965年3月にミシガン州デトロイトにてベトナム反戦の意を込めて焼身したアリス・ハーズと日米越間の国際女性運動について「母」という記号から考察するものである。アリス・ハーズの焼身は報道写真が存在しておらず、彼女の焼身という死は絵などの表象で記号化されていった。不死鳥（Phoenix）や人間たいまつ（Human Torch）として記号化されていく過程において、「女性の焼身」という女性性を感じさせるものではない記号を付与されてきたが、深尾須磨子やファン・スアン・ハットらの詩人によって「母」という記号が加えられた。加えて彼女の死後に、日本で設立されたアリス・ハーズ夫人記念平和基金の支援先は平和教育団体ならびに被ばくした女性と子供たちと明記されている。この「母」という記号を手掛かりに、苦痛からの回復というテーマをもってアリス・ハーズの焼身と国際女性運動の「母」たちが感じていた苦痛の連関を考えたいと思う。

7. 「アメリカ先住民研究」 責任者：佐藤円（大妻女子大学） mdsato@otsuma.ac.jp

テーマ：「日本でアメリカ先住民を語ること——その課題と展望」（意見交換会）

2006年に本分科会が発足した際にその中心となられた阿部珠理先生を編者に、本分科会参加者の多くが執筆者となって『アメリカ先住民を知るための62章』（明石書店）が昨年刊行された。日本の一般読者にアメリカ先住民の現状を可能な限り多角的に説明しようと試みた『62章』は、本分科会の10年にわたる歴史の成果である。そこで本年は、編者の阿部先生をまじえながら、『62章』の執筆の際に感じた現在の日本でアメリカ先住民について書く、あるいは語ることの難しさや課題について、執筆者ならびにその他の分科会参加者の間で議論を行ってみたいと考えている。具体的なテーマとしては、「連邦政府との関係」「ステレオタイプ」「保留地の現状」などを予定している。今後の日本におけるアメリカ先住民研究のあり方について考える機会になることを期待しているため、アメリカ先住民に関心のある方々の積極的な参加と発言をお待ちしている。

8. 「初期アメリカ」 責任者：石川敬史（帝京大学） mshrf376@yahoo.co.jp

テーマ：「初期アメリカ南部における宗教と政治」

報告：矢島宏紀（成城大学・講）

アメリカ合衆国における政治・社会と宗教との深い結びつきの原点として捉えられるためか、初期アメリカにおける政教関係の研究には膨大な蓄積がある。ところが、日本における研究対象はニューイングランドや中部植民地に偏ってきた。しかし例えば、合衆国憲法修正第1条やその後に影響を与えたとされるジェファソン起草のヴァージニア信教自由法は、ヴァージニアにおける公定教会とその政治・社会への影響を念頭に書かれたものである。そこで本分科会では、これまであまり注目されてこなかった南部（本報告ではヴァージニア中心）に着目し、植民地期南部の公定教会とその政治・社会との関係、また、建国期における信教の自由および政教分離に関する研究動向を紹介しながら、その意義について検討したい。

9. 「文化・芸術史」 責任者：小林剛（関西大学） go@kansai-u.ac.jp

テーマ：「クリスチャン文化産業とオルト・ライト」

報告者：小森真樹（テンブル大学）

2017年1月に発足したトランプ政権の首席戦略官・上級顧問にスティーブ・バノンが任命された。バノンが牽引してきたウェブ雑誌ブライトバートは、政権発足以後次々に表立ってきたフェイクニュースの主たる発信源となったメディアであり、伝統的な右派——即ち、人工妊娠中絶やゲイライツに反対し、聖書中心のモラルと「家族の価値」を重視する立場——とは異なる新たな右派勢力、いわゆるオルト・ライト（alt-/alternative right）の推進力になっていると言われる。本分科会では、こうした人物が現政権の中核となったことに代表される保守主義の構造変化について考えてみたい。一つの切り口として、大衆文化における宗教、特にキリスト教の扱いを分析素材とする。従来、クリスチャンは政治的保守派にとって重要な票田であったが、現在の政治・社会状況においてはいかなる位置を占めているのだろうか。発表では、まず1980年代以降に焦点を当てて伝統的な保守派とクリスチャン文化産業の展開を確認しつつ、それにかなげる形で、近年台頭する新たな右派において宗教がどのように表象され、消費されているのかを考察したい。

10. 「アメリカ社会と人種」 責任者：武井寛（岐阜聖徳学園大学） h.takei@gifu-shotoku.ac.jp

テーマ：『『黒い太平洋』における人種の形成—占領下の日本・沖縄に駐留したアフリカ系アメリカ人を中心に—

報告者：岡田泰弘（名古屋外国語大学）

アフリカ系アメリカ人の歴史と文化に関する研究領域では、「アフリカ離散」（African Diaspora）や「黒い大西洋」（Black Atlantic）などの概念を用いて国民アイデンティティを相対化する試みや、人種概念の社会的構築や人種差別主義・制度の成立、展開、解体をめぐる比較研究など、トランスナショナルな、あるいは一國史の枠組みを超えた理論・実証研究が比較的早い時期から進められてきた。また、近年では大西洋世界を超えて、太平洋世界におけるアフリカ系とアジア系の人々の関係をめぐる実態と表象に焦点を当てた研究の蓄積が進み、「黒い太平洋」（Black Pacific）という概念が提唱されている。本報告では私がこれまで取り組んできた占領下の日本と沖縄におけるアフリカ系アメリカ人の主体・アイデンティティ形成に関する研究の紹介を中心に、国際的な文脈における「人種」の構築について分析するための理論的枠組みとしての「黒い太平洋」の可能性と問題点について検討する。

Organization of American Historians 派遣来日研究者のお知らせ

2017年度の OAH/JAAS Short Residency Program による派遣研究者が次の2名に決まりました。

このプログラムはアメリカ史を中心に、日本の大学院生、学部学生の指導と研究者の相互交流を目的とするもので、研究者は各大学に約2週間滞在します。研究者の専門領域、受け入れ校と担当者、滞在期間は以下の通りです。これらの研究者を招いて講演会や研究会を開催するご希望のある方は、できるだけ早い時期に受け入れ校の担当者と直接交渉し、この機会を有効にご利用ください。

Lisa McGirr (Harvard University)

専門領域：History of Political Culture and Social Reform Movements

受け入れ校/担当者：立教大学/松原宏之会員

滞在期間：2017年5月28日から6月10日まで

Jana K. Lipman (Tulane University)

専門領域：Immigration and Race/Ethnic History

受け入れ校/担当者：大阪大学/中野耕太郎会員

滞在期間：2017年6月1日から14日まで

なお、このプログラムが2018年度も実施される場合、受け入れ校となることを希望される会員は2017年5月20日までに国際委員会（kokusai@jaas.gr.jp）までご連絡ください。

国際委員会

田中正之・横山佐紀・小林 剛・瀧井直子・
江崎聡子 著

『創られる歴史、発見される風景

——アート・国家・ミソロジー』

(ありな書房, 2016 年, 4,320 円)

本書は、＜アメリカ美術叢書＞全3巻中の第1巻で、第2巻『夢見るモダニティ、生きられる近代—アート・社会・モダニズム』（仮）、第3巻『描かれる他者、攪乱される自己—アート・表象・アイデンティティ』（仮）が続く予定である。

第1巻の本書ではまず、独立したばかりのアメリカ合衆国が、自らのアイデンティティを構築するうえで、美術といかに関わったかが考察される。新しい国家は、歴史画、肖像画、風景画に＜アメリカ的な性格＞を求め、美術もまたアメリカ的性格を広める役割を果たした。

第1章は、田中正之「描かれたアメリカ建国神話—国家理念の伝達装置としての歴史画」である。連邦議会議事堂の円形大広間を飾る8点の歴史画のうち、トランプが描いた『独立宣言、1776年7月4日』（1819）においては、「自由と理性」こそが表象されるべき＜アメリカ的理想＞であった、と田中は論じる。

第2章「肖像画における＜アメリカ性＞の創出—大統領の身体をめぐる—」において、横山佐紀は、ピールとスチュアートは、共に、ワシントンの肖像を通して「共和主義の理念」を視覚化しようとしたが、生き延びたのは、ピールの簡素な描写ではなく、スチュアートの理想化されたドラマチックな『ジョージ・ワシントン』（1796）だった、と論じる。

第3章「死と再生、分裂から統合へ—南北戦争の表象とウィンスロー・ホーマー—」では、小林剛は、イラストレーション、版画、写真に深く関わったホーマーは、すでに今日の映画の視覚を身につけており、そういった「新たな視覚」が、当時の写真技術では実現しえなかった版画『見張り番の狙撃主』（1862）を生み出した、と指摘する。

瀧井直子は、第4章「アメリカ風景画の発見とトーマス・コール」で、コールの風景画には、1) 原初的風景を崇高に描いた風景画と、2) アレゴリカルな風景画の二つの柱がある、と言う。コールは、1836年には、『帝国の推移』、講演「アメリカ風景論」の趣旨を体現させた『オックスボウ』を描いており、瀧井は、この作品を、アメリカの理想像を描いた歴史画に匹敵する「より高尚な風景画」だと評価する。

最終章である第5章「一人称の都市風景—ジョージ・オキーフ、フリーダ・カーロ、フローリン・ステットハイマーの描いたアメリカ—」では、江崎聡子は、モダニズムの時代の画家たちの多くが、キュビズムの影響を受けて、幾何学的、抽象的に、匿名性の高い、機械や工場、高層ビルを描いたのに対して、3人の女性画家たちは、きわめて私的、個人的なマンハッタン物語を紡ぎだした、と論じる。

以上5編の論考に学ぶところは多い。ただし、本書の構成上の問題はやはり気にかかる。

佐々木隆（同志社大学名誉教授）

渡辺将人 著

『現代アメリカ選挙の変貌

——アウトリーチ・政党・デモクラシー』

(名古屋大学出版会, 2016 年, 4,860 円)

本書は、「アウトリーチ」という概念から現代アメリカの選挙を分析することで、政党の役割を再評価し、さらには政党理論の修正に挑戦する、極めて意欲的かつ専門的な研究書である。筆者によれば、アウトリーチとは、「選挙区、選挙民に手を差し伸べて集票につなげていく行為」（p. 2）である。特筆すべきは、本書が、単に選挙関連の資料の検討にとどまらず、「全国政党機関、州政党組織、郡政党組織、候補者陣営の関係者、活動家への聞き取り調査」（p. 4）を丹念におこなった質的調査に基づいて分析している点である。本書では、2000年前後の選挙から用いられるようになった新しいアウトリーチ戦略に着目し、それが選挙活動における政党の活性化をもたらしたことが示されている。

1970年代以降、アメリカでは様々な制度改革により、候補者選定において政党の役割が低下し、候補者中心の選挙運動様式が出現していた。候補者はテレビ広告を中心とした、いわゆる空中戦を選挙戦略の軸に据えるようになった。ところが2000年代以降、人口構成の急激な変化や、アジア系やヒスパニック系がスイングボーターとして選挙結果を左右することにより、きめ細かな選挙運動の重要性が高まった。その結果、選挙民グループ別に個別のメッセージを伝えるのが困難な空中戦の見直しが必要となり、新しいアウトリーチ戦略が台頭した、と筆者は指摘する。筆者は、「地上戦と呼ばれる戸別訪問の伝統的な手法」（p. 13）に対して、新しいアウトリーチ戦略を、「伝統的な『地上戦』と新技術のインターネットが融合した」（p. 54）、選挙民グループ別に効果的に支持を獲得する手法だと区別する。

筆者は、冒頭で述べたような質的調査により、こうした新しいアウトリーチ戦略が、「インターネット技術を利用しつつも、活動家が対面活動を通じて集票や動員を行い、多様な活動家が接触し相互に交渉し合う新しい『コミュニケーション空間』を形成している」（p. 263）ことを示す。それから、既存の政党理論研究が、公職者・候補者、全国政党機関、支持者の三者をそれぞれ双方に結びつける空間を想定しておらず、この新しいコミュニケーション空間を捉えきれなかったと指摘する。その上で、本書は、これらの三者を結びつける、これまでのアメリカの政党構造モデルとは異なった新たなモデルを挑戦的に提示している。

人種的、宗教的、文化的なアメリカ社会の多様性はいかに乗り越え、統合し、一つの政治体を維持するのか。これは、メイフラワー誓約から今日まで続く、アメリカ政治はもちろんのこと、アメリカ社会においても重要な課題である。一方で、本書は、候補者や活動家が、多様な選挙民からの支持を得るために奮闘する様子が精緻かつ躍動感溢れる筆致で描かれている。その意味において、本書は、選挙運動研究や政党研究のみにとはとどまらない広がりを持っているといえ、その意義は極めて大きい。

梅川葉菜（駒沢大学）

内野 儀 著

『J 演劇』の場所——トランスナショナルな移動性へ』

(東京大学出版会, 2016 年, 7,344 円)

現代の舞台芸術は、グローバル資本の運動とパラレルな関係にある。第一部「現代アメリカ演劇研究の地平—モダン・ドラマとパフォーマンス」、第二部「J 演劇を理論化する—〈9・11〉のあとに」、第三部「グローバリゼーションにまみれて」という三部構成、21 篇の批評・論文からなる本書で、著者は舞台芸術に、グローバル資本の速度と遍在性を批判的に体现し、危機的諸問題に対峙する可能性を捉えようとする。

第一部はまず、アメリカのモダン・ドラマが心理学的主体を生産し、それがハリウッド映画を経由して、中産階級の(白人男性)アメリカ人の均質な共同体を作り上げたと指摘する。60 年代演劇革命は、メソッド演技によって規律化された身体を上演の現場で「解放」し、その解放の磁場に日常生活で「規律化を経験している観客の身体」を巻き込んだのである。演劇は公民権運動と共振する形で、他ジャンル、他者、歴史的他文脈など「他なるもの」ヘランダムに接続し、主体の複数化へと向かい、さらにパフォーマンス・アートそしてマルチメディア演劇への展開のなかで、身体は「表層(記号)化」し「破棄」されていく。しかし破棄された身体は、マルチメディアのなかで逆説的に物質性やライブ感を産み出すに至る。

一方で日本のモダン・ドラマ「新劇」は、日本人の身体を否認して西洋人を演じたが、それに対するアンガラ演劇は、「グロテスクな身体」を出現させ民衆としての「国民」的主体を召還した。しかし西洋近代を想像的に文脈化したこの新劇対アンガラという図式自体が、「ヨーロッパの田舎」としての日本の舞台芸術と国民的主体のねじれたあり方を照らし出すものではないのか。著者が「公的助成金演劇」と呼ぶ、95 年以降の演劇は、(海外公演の有無にかかわらず)ドメスティックな閉域に安住し、「底ぬけ」の状況である。マーケット的前衛(サブカル的知)もモダニズム的演劇の知も苦境に立つ、「ジャンク」でもあり「ジャパン」でもあるこの「J」という場所で出来る、芸術的とさえ呼べない「ただの身体」や言語と身体の自明化した関係を問い直すような「ずれる」身体に、著者は、ネオリベラリズムの統治テクノロジーの極限において馴致された身体を「暴走させる」予兆を見るのである。

そして第三部、ネット空間に生きるわたしたちの身体—「身体(化)と脱身体(化)」の振幅でつねに動き続けているような身体—は、ナショナルな「共感の共同体」を偶発的に越え、トランスナショナルに共振することが指摘される。ヴァーチャルなコミュニケーションの諸形態を「身体化/可視化」する舞台芸術の実践に、グローバル資本主義がもたらしつつある「〈現実としての未来〉のオルタナティブなありようを構想する余地」を著者は見ようとするのである。徹底して舞台芸術の〈現場〉に根ざした著者の強靱な思考が現代演劇研究の最良の一冊として結実した。

外岡尚美(青山学院大学)

清水隆雄 編

『米国政治の新方向

——講座 臨床政治学<第 2 巻>』

(志學社, 2013 年, 3,394 円)

2017 年 1 月、ドナルド・トランプが大統領に就任した。あっという間に一ヶ月が過ぎた。この間、トランプは自らの権限による「壁」の建設や入国禁止措置といった大きな政策変更へ乗り出したものの、三権分立制の要である抑制と均衡の仕組みを前にたじろいでいる。選挙はホワイトハウスの主を変えたが、それでアメリカ合衆国の政治の根幹が変わるわけではない。

トランプが大統領のアメリカは、オバマが大統領であったアメリカからどれほど変わっていくのだろうか。これから起きうる変化を認識するためには、過去を振り返り、オバマ政権とは何であったのかを理解する必要がある。その際に、「二期目を迎えたオバマ政権の内政・外交上の課題を検討する基礎的な参考材料を提供することを目的(p. iv)」として 2013 年に出版された本書は大きな助けになるだろう。

本書の特徴はテーマと手法の多様性である。2012 年大統領選挙でバラク・オバマがどのように勝利したのかについての分析(第 1 章)、ミシェル・オバマの経歴と政治活動(第 2 章)、ミット・ロムニーの政治的経歴の検討(第 3 章)から本書は始まる。

続くのは、リバタリアニズムについての思想史的研究(第 4 章)、ハリケーン・カトリナなどの災害対応にあたったことで知られる連邦緊急事態管理庁の発展史(第 5 章)、米軍における女性兵士の位置づけの変容の歴史(第 6 章)、州政府ならびに各種地方政府の形態の検討(第 7 章)である。

最後に、ウォルター・リップマンの提示した国際政治経済論の再構成の試み(第 8 章)、建国期からオバマ政権までのアメリカの軍事・外交史の展開(第 9 章)、日米交渉の構造と TPP の検討(第 10 章)で本書は閉じられる。

さらに本書は、分析に用いられるアプローチという点でも多様性を誇っている。即時性が求められる時事的な現状分析では、日米の新聞記事を始めとして、インターネット上の情報が意欲的に収集された上で注意深く検討されている。他方で、現在に至るまでの政策や制度の変遷が、一次資料にもふれつつ、歴史叙述によって明らかにされている。さらに本書では思想史的方法論までもが採用されている。

本書の各章はそれぞれが専門家の手によって充実したものになっている。それゆえにこそ、新しい問題が立ち上がっている。本書が示すように、アメリカには様々な側面がある。それぞれの側面を理解するためには最適な分析方法が用いられるべきだということも確かである。それでは、複数の側面を複数の方法論をもって記述するとき、その総体はどのように捉えればよいのだろうか。

これからは、トランプ政権では毎日のように新たな出来事が起きるだろう。それらの変化ひとつひとつが、全体としてのアメリカをなんらかの形で変えていくのだろう。小さな変化は大きな変化におそらく繋がるのだろうが、それをどのように記述すればよいのか、本書を読み終えた後も考えている。 梅川 健(首都大学東京)

梅川 健 著

『大統領が変わるアメリカの三権分立制』

——署名時声明をめぐる議会との攻防——

(東京大学出版会, 2015 年, 5,616 円)

ドナルド・トランプ政権は、今年1月の発足直後から大胆な内容の大統領令等を連発して物議を醸した。日本の新聞で大統領令が「法律に準じる効力を持つ」という、わかるようでよくわからない説明がなされ、「トランプは三権分立を尊重すべきだ」といった論説がみられたのは記憶に新しい。しかし、トランプのように正面切って裁判官を非難するのは異例にしても、大統領が行政機関への命令を通じて権力を拡大しようとし、他の機関とせめぎ合いが生じること自体は珍しくない。大統領の持つ「執行権」の意味が曖昧であるなど、あるべき三権の分業関係について合意が存在しないからである。

著者の博士論文を元にした本書は、カーター以降の大統領達が三権分立を変化させようとしてきた過程を、議会を通過した法案への署名に際して発する声明（署名時声明：signing statement）の活用を軸に描きだす労作である。第1章では、大統領は議会など他の主体との交渉や取引を通じて政策目標を達成しようとする、という先行研究の前提を取り払い、二大政党の分極化の下で政党間の協力がなされにくいのも考慮して、大統領による一方的な政策変更に着目し、その手段としての署名時声明を分析対象とすることが示される。

第2章では、従来は立法の立役者を賞賛するといった儀礼的な内容のものだった署名時声明が、カーター政権になって、成立した法案に独自の解釈を加える政策ツールとして使われるようになったこと、そしてそれが議会拒否権の導入という、連邦議会による既存の三権分立への挑戦に対抗する目的で始まったのが示される。そのうえで、続く2章ではレーガン政権が署名時声明を他の政府機関に対する大統領の法解釈の伝達手段と位置づけて、その使用方法を整備していった過程が明らかにされる。

レーガン政権の動きは、保守派の法解釈を浸透させるねらいに基づいていたものの、第5章では、以後の大統領が党派を問わず署名時声明を活用していった様子が描かれる。しかし、ジョージ・W・ブッシュ政権が、署名時声明をあたかも法案に対する項目別拒否権のように用い始めると、「対テロ戦争」下で市民の自由を制約するような声明の内容も相まって、批判が強まっていった。これはオバマ政権になっても続き、同政権は結局署名時声明の使用を手控えざるを得なくなったのである。

署名時声明を含め、大統領による権力拡大の試みを扱った研究は近年盛んだが、諸機関の戦略的相互作用に関する理論を踏まえつつ、なぜ、どのように署名時声明が用いられてきたのかを徹底した一次資料調査で明らかにした本書は、独創的かつ説得的である。また結論部でも強調されるように、法律論を通じた権力行使に光を当てた点は、法学と政治学の学際的研究としても評価できる。トランプ政権期の三権分立のダイナミズムを考えるうえでも、本書が広く読まれることを期待したい。

岡山 裕（慶應義塾大学）

岡本 勝 著

『アメリカにおけるタバコ戦争の軌跡』

——文化と健康をめぐる論争——

(ミネルヴァ書房, 2016 年, 7,020 円)

本書は、植民地時代に重要な作物としてアメリカ植民地の経済を支えたタバコが、独立後社会から排除されてきた変化を描いたものである。

本書によれば、タバコ使用は人々の日々の生活に根付いた習慣になっていたが、20世紀への転換期に、他の形態と比較して使用者が少なかった紙巻きタバコが反タバコ派によって標的とされた。それは、このタバコが女性、年少者、そして主に南欧・東欧からの移民労働者など、社会の非主流派に属する人々の間で流行したことが大きな原因であったと指摘されている。

しかし、取扱いが他の形態のものと比較して容易であった紙巻きタバコが、第一次世界大戦時に慰問品として戦場へ大量に届けられたため、それを喫煙する習慣を身につけた若い男性兵士が帰還後も使用したこと、戦争が醸し出す堅苦しい雰囲気からの解放感、さらに進歩的な女性による男女平等を求める風潮などから、反紙巻きタバコ運動は1920年代に終息していった。その結果、それまで抑制されていた女性をターゲットにした紙巻きタバコ広告が盛んに行われるようになり、女性の喫煙率が上昇した。

喫煙に警鐘を鳴らす活動は第二次世界大戦後に再び注目されるようになったが、この時には、以前のような社会的、政治的、経済的、及び道德的な議論ではなく、医学的な議論を中心に活動が行われるようになった。そのきっかけになったのは、1964年に厚生省公衆衛生局医務長官が公表した、喫煙と肺ガンなどの疾病との因果関係を公式に認める報告書である。これによって、いわゆる「現代タバコ戦争」が本格化した。その後1980年代後半には、喫煙が喫煙者本人だけでなく周囲にいる非喫煙者の健康をも損ねること、さらにはタバコに含まれるニコチンが依存作用を生じさせることが認知されるようになった。

現代タバコ戦争の初期段階では、この戦争は行政機関による命令や、法律や条例の成立をめぐる闘いであった。ところが1980年代に潮目が変わり始め、闘いの場としては行政や立法以上に司法が注目されるようになった。本書では、喫煙のために健康を損ねたと考える個人によって起こされた訴訟と、喫煙が原因で発症したとされる疾病に対する医療費の一部を負担した州政府によってそれを求償するために起こされた訴訟が考察されている。

このように本書は、タバコを通して、人々の健康に対する意識の変化を歴史的に明らかにしているだけでなく、経済、メディア、移民、ジェンダー、医学、保険、公衆衛生、法律、訴訟など、さまざまな領域に及ぶアメリカ文化論となっている。さらに、アメリカ国内だけでなく、グローバルに拡大している健康格差の問題についても考えさせてくれる書である。

小野直子（富山大学）

第 52 回年次大会企画・報告募集のお知らせ

アメリカ学会第 52 回年次大会は、2018 年 6 月 2～3 日に北九州市立大学にて開催いたします。大会での自由論題報告と部会企画提案を下記の通り募集します。

会員のみならずからの積極的な応募をお待ちしております。すべての応募は大会事務局<taikai@jaas.gr.jp>宛に、1～3 のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」(締切日: 11 月 20 日)

報告テーマ、1,500 字程度の要旨、およびキーワード 5 つを記載。自由論題での報告は原則として会員に限られます*。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象とします。報告者には 2018 年 5 月 15 日までにペーパー（和文の場合 8,000 字～12,000 字、英文の場合は 5,000～7,500 words 程度）を提出していただき、学会のウェブサイトに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後 2 週間のみペーパーを公開します。大会当日の報告時間は 20 分、報告は 2 年連続を上限とします。なお、報告内容は未発表のものとし、応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また、英語での報告の場合は、要旨・タイトルは英語としてください。

*第 52 回年次大会より、海外在住者（国籍を問わない）が非会員のままで発表できる制度を導入することになりました。詳細は後日、学会ウェブサイトにてお知らせいたします。

2. 「部会の企画提案」(締切日: 9 月 6 日)

部会のテーマおよび 800 字程度の要旨。報告者案があれば合わせてご提案ください。部会の企画に関しては、以下の申しあわせ事項にご留意ください。第 50・51 回大会の部会・シンポジウム・ラウンドテーブル・ワークショップでの報告者は、第 52 回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して、学会から謝金・交通費などは支払われませんので、ご了承ください。また、登壇者の構成については、ジェンダーや地域のバランスに配慮して下さい。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とはいたしません。

3. 「分科会開催申し込み」(締切日: 8 月 31 日)

新規の場合は、分科会趣旨（400 字以内）と、連絡責任者および賛同者 5 名の氏名をお知らせ下さい。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご理解ください。

年次大会企画委員会

『アメリカ研究』第 52 号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は 2018 年 3 月に第 52 号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

1. 内容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚数 論文は 33 字×34 行のレイアウトで 19 ページ以内（註を含む）。執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。
http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html
3. 原稿締め切り 2017 年 9 月 26 日（火）
4. 提出 電子メールで、年報編集委員会宛て（nenpo@jaas.gr.jp）にお送り下さい。

*投稿希望者は、論文題目を 2017 年 6 月末日までに電子メールで、年報編集委員会宛て（nenpo@jaas.gr.jp）にお申し込みください。

『アメリカ研究』第 52 号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第 52 号の特集テーマ「エリートの『知』/民衆の『知』」の趣旨は以下の通りです。

2016 年 11 月のアメリカ大統領選挙は世界中に「トランプショック」を引き起こした。日本のアメリカ研究者の間でも、あからさまな人種差別や移民制限を唱え、アメリカ第一主義のかけ声のもとに保護主義への回帰を叫ぶこの「異端児」の大統領当選に衝撃が走ったことは記憶に新しい。しかし、なぜそれほどまでの「ショック」を私たちは感じるのだろうか。それは、いかなる形でアメリカ研究に携わろうと、そしてアメリカ合衆国という国家にいかなるスタンスを保とうと、私たちがアメリカになんらかの「理想」を見出してきたからではないだろうか。そうだとすれば、私たちに

は「理想」と「トランプショック」の懸隔がなぜ生じているのかを説明することが求められている。

今回と同様に、「番狂わせ」の結果に終わった1952年の大統領選挙に「アメリカの知識人の否定」を見て取り、『アメリカの反知性主義』*Anti-intellectualism in American Life*を執筆したのはアメリカ政治思想史の碩学、リチャード・ホフスタッターであった。本書でホフスタッターは、アメリカの反知識人の伝統の底流には福音主義信仰に裏付けられた民衆の反権威主義的な心性があること、そしてその中核には「知」を独占するエリートに対する根強い反感があることを明らかにした。こうした心性をホフスタッターにならって反知性主義と呼ぶならば、アメリカの歴史はエリートと民衆の間で繰り返された「知」をめぐる闘争として見る事ができよう。

それでは、この闘争はいかなる場面でいかなる形で立ち現れてきたのだろうか。万民の平等と人民主権を高らかに謳って独立したアメリカでは民衆の反権威主義（反知性主義）がさまざまな場面で顔をのぞかせてきたと考えられる。それらを「ポピュリズム」という一言で片づけてはならないだろう。

そこで特集論文では、ジャンルを問わず、アメリカ研究のさまざまな視点から「エリートの『知』/民衆の『知』」を考察した論文を募集することとした。現代への洞察も含んだ意欲的な論文の投稿に期待したい。

*「特集」に応募希望の会員は、2017年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メールで、年報編集委員会宛て（nenpo@jaas.gr.jp）にお申し込み下さい。その際のタイトルは『『アメリカ研究』特集応募』と明記してください。執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。

http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html 原稿締め切りは2017年9月26日（火）

日米友好基金による旅費・滞在費補助金の受給者について 2017年 OAH 大会

2017年4月にニューオーリンズで開催予定のOAH年次大会に参加する、米国留学中の大学院生を対象とする旅費・滞在費受給者は、以下の2名に決まりました。

近 藤 亮 介 (Harvard University)

山 中 美 潮 (University of North Carolina at Chapel Hill)

おめでとうございます。

国際委員会

新入会員（2017年3月31日現在）

山本裕子	千葉大学	文 衆 化
菅野 遼	ミネソタ大学（院）	思 文 芸
Shinozuka, Jeannie	ワシントン大学	日 科 環
Robinson, Greg	ケベック大学	民 政
山崎亮介	一橋大学（院）	文 労 衆
朱 振興	同志社大学（院）	史 民 政
岡本正明	中央大学	文 思 史
中橋友子	尚美学園大学	衆 化 政
島津美和子	立教大学（院）	言 科 史
井口裕紀子	同志社大学（院）	衆 化 ジ
関 博之	防衛省	政 日 史

(*入会申し込み順、専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による)

編 集 後 記

昨年夏から編集の仕事で東京に通っている。仙台から編集会議のおこなわれる市ヶ谷までは2時間もあれば着く。あっという間だ。

東北新幹線の開業時には大宮乗り換えの上野どまりだったから、都心に着くまでには今の倍以上の時間がかかった。それでも資源の乏しい仙

台からは少なからぬ時間（とお金）をかけて上京しなくてはならなかった。東京は「遠かった」のだ。

いまでこそ何の苦もなく日帰りができるようになった。されど研究の活況度というなら、東北地方が「不毛の地」であることはいまだに変わらない。

(小原)

2017年4月30日 発行

ア メ リ カ 学 会

〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内

Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935

<http://www.jaas.gr.jp>

発行人 久 保 文 明

編集人 中 野 勝 郎

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12